

第 74 期 中間事業報告書

自 2019年 4 月 1 日
至 2019年 9 月30日



株式会社 テクノ・セブン

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループ、第74期中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の事業の状況を次のとおりご報告申し上げます。

1. 事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、記録的な豪雨や台風などの自然災害が発生したものの、新たな令和の時代を迎え、消費税増税前の駆け込み需要等により、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。一方の世界経済は、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、不動産事業の連結売上高が前年同期比減収となったものの、システム事業及び事務機器事業が増収となったことから、連結売上高は1,557百万円（前年同期比12.3%増）となりました。利益面につきましても、システム事業及び事務機器事業での利益額が増加したため、連結営業利益は180百万円（前年同期比41.7%増）、連結経常利益は183百万円（前年同期比43.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

2. セグメント別の状況

[システム事業]

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。官公庁関連の受注が堅調に推移したことにより、クラウド、IoTを中心としたIT基盤設計・構築サービス、組込み及び業務系アプリケーション開発の売上が拡大したため、システム事業の連結売上高は1,124百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

また、セグメント利益（経常利益）は、注力顧客や成長分野へのリソースの選択と集中に力を入れて取り組んできたため、127百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

[事務機器事業]

事務機器事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIPPON」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。自社製品に加え、協力メーカーの製品も含めて、自動紙折り機や3Dプリンタなど商品ラインアップを充実させ、更に消費税増税による主力製品タイムレコーダーの消耗品の駆け込み需要や、開発業務の受託など収益性の高い商品及びサービスを展開し、増益に貢献しました。

これにより、事務機器事業の連結売上高は、365百万円（前年同期比1.7%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、大幅な経費削減に努めた結果、28百万円（前年同期比342.1%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により不動産事業の連結売上高は68百万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、26百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(事業セグメント別 売上高)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比増減	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	増減率 %
シ ス テ ム 事 業	959	69.2	1,124	72.2	164	17.1
事 務 機 器 事 業	358	25.9	365	23.4	6	1.7
不 動 産 事 業	69	5.0	68	4.4	△0	△0.8
合 計	1,387	100.0	1,557	100.0	170	12.3

(事業セグメント別 経常利益)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比増減	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	増減率 %
シ ス テ ム 事 業	91	71.3	127	69.6	36	40.3
事 務 機 器 事 業	6	5.1	28	15.7	22	342.1
不 動 産 事 業	30	23.6	26	14.7	△3	△10.4
合 計	127	100.0	183	100.0	55	43.8

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループを一層ご支援いただきますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長 齊 藤 征 志

中間連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,454,466	流 動 負 債	354,532
現金及び預金	874,160	支払手形及び買掛金	90,157
受取手形及び売掛金	398,553	一年内返済予定長期借入金	19,200
電子記録債権	44,026	未払法人税等	63,703
たな卸資産	84,378	賞与引当金	75,156
その他	53,446	その他	106,314
貸倒引当金	△98		
固 定 資 産	2,407,394	固 定 負 債	650,796
有形固定資産	2,012,382	長期借入金	369,120
建物及び構築物	612,867	役員退職慰労引当金	8,036
土地	1,396,494	退職給付に係る負債	238,228
その他	3,020	その他	35,410
無形固定資産	4,678	負 債 合 計	1,005,329
電話加入権	1,698	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	933	株 主 資 本	2,834,372
水道施設利用権	2,046	資 本 金	100,000
投資その他の資産	313,327	資 本 剰 余 金	831,625
投資有価証券	61,099	利 益 剰 余 金	3,225
繰延税金資産	15,906	自 己 株 式	△155
その他	4,678	その他の包括利益累計額	22,159
		その他有価証券評価差額金	22,159
		純 資 産 合 計	2,856,531
資 産 合 計	3,861,860	負債・純資産合計	3,861,860

中間連結損益計算書

(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,557,784
売 上 原 価		1,128,966
売 上 総 利 益		428,817
販売費及び一般管理費		247,866
営 業 利 益		180,951
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,853	
そ の 他	869	5,722
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,477	
そ の 他	1,508	2,986
経 常 利 益		183,687
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	2,899	2,899
特 別 損 失		
投資有価証券売却損	1,338	1,338
税金等調整前中間純利益		185,247
法人税、住民税及び事業税		64,451
法人税等調整額		2,089
中 間 純 利 益		118,707
親会社株主に帰属する中間純利益		118,707

当社グループの主要拠点等

① 当社

本 社 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
営業の拠点

営 業 所 名	所 在 地
東 京 支 店	東京都世田谷区
蒲 田 支 店	東京都大田区
蕨 支 店	埼玉県蕨市
横 浜 支 店	神奈川県横浜市神奈川区
新 横 浜 支 店	神奈川県横浜市港北区
東 戸 塚 支 店	神奈川県横浜市戸塚区
厚 木 支 店	神奈川県厚木市
名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市中村区
京 都 支 店	京都府京都市下京区
大 阪 支 店	大阪府大阪市北区

② 子会社

株式会社テクノ・セブンシステムズ

本 社 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
営業の拠点 7拠点

ニッポー株式会社

本 社 東京都世田谷区池尻三丁目11番6号
営業の拠点 4拠点

株 式 の 状 況

(2019年9月30日現在)

1. 株式の総数 発行可能株式総数 3,700,000株
発行済株式の総数 1,480,840株
2. 株主の総数 1,214名
3. 大株主の状況

株 主 名	所有株式数
T C S ホールディングス株式会社	400 千株
株式会社ブロードピーク	140
インターネットウェア株式会社	101
シグマトロン株式会社	84
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	68
豊栄実業株式会社	53
北部通信工業株式会社	51
テクノ・セブン役員持株会	39
梅 田 久 夫	29
ハイテクシステム株式会社	23

当 社 の 概 況

(2019年9月30日現在)

- 設 立 1950年4月28日
- 資 本 金 1億円
- 事 業 内 容 システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供
不動産賃貸業
- 従 業 員 数 225名
- | | |
|---------------------|---------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 齊 藤 征 志 |
| 取 締 役 | 亀 井 康 之 |
| 取 締 役 | 玉 越 雅 志 |
| 取 締 役 | 高 山 正 大 |
| 取 締 役 (監 査 等 委 員) | 成 田 耕 一 |
| 取 締 役 (監 査 等 委 員) | 吉 田 伸 也 |
| 取 締 役 (監 査 等 委 員) | 北 脇 俊 之 |

株 主 メ モ

- | | |
|--|---|
| 1. 本 社 所 在 地 | 〒154-0001 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 |
| 2. 人 事・総 務 部 所 在 地 | 〒154-0001 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
電話(03)3419-4411(代表) |
| 3. 事 業 年 度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 4. 定 時 株 主 総 会 | 毎年6月開催 |
| 5. 単 元 株 式 数 | 100株 |
| 6. 基 準 日 | 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日 |
| 7. 株 主 名 簿 管 理 人 及 び
特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 |
| 8. 株 主 名 簿 管 理 人
事 務 取 扱 場 所
(郵 便 物 送 付 先) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電 話 照 会 先) | ☎ 0120-782-031 |
| (インターネットホームページURL) | https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |
| 9. 公 告 の 方 法 | 電子公告
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL： http://www.techno7.co.jp/ |

※ご注意

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。